一般質問

12月定例会では、23人の議員が一般質問を行いました。
各議員の持ち時間は1人60分（答弁含む）です。
ここでは、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。

※12月定例会の一般質問は、11月26日に通告を締め切り、12月8日から5日間の日程で行いました。
※議員氏名の左の会派名は、一般質問実施時点のものです。会派に所属していない議員については氏名のみ掲載しています。
※2次元コードから一般質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。ご覧いただけない場合は、恐れ入りますが議会事務局議事課までお問い合わせください（047－712－8673）。

こども・教育

教員の休憩時間の確保

アンケートの結果はいかに
8割程度が確保できていない

清水みな子議員（日本共産党）

市立学校の教員の多くは、労働基準法に定める休憩時間を取れていない。市では、令和7年9月に休憩時間等に関するアンケートを実施しているが、その結果を問う。また、休憩時間の確保に向けて、市ではどのような対応をしているのか。

答　アンケートに回答した教職員約800名のうち、8割程度が休憩時間をほぼ取れていないか全く取れておらず、その理由は授業の準備、教材研究、保護者対応等のためであった。現在、多くの学校では休憩時間の分割取得等の対応を行っているが、今後も教職員が適切に休憩時間を確保できるよう各学校を指導していく。

こども・教育

未就学児の発達障がい

受診しやすい環境づくり　どのように
医療機関情報の公表を検討

つかこしたかのり議員（創生市川・自民党第1）

発達障がいが疑われる未就学児には専門的な診断が必要だが、一部の保護者からは児童精神科の診断を行える医療機関が十分でないとの声がある。そこで、市公式ウェブサイトの医療機関情報のページに児童精神科のカテゴリーを新設し、受診につながりやすい環境づくりを進めるべきと考えるが、市の見解を問う。

答　まずは、市のこども発達相談室のページにおける医療機関情報の公表について、当該医療機関の意向も確認しながら検討していく。その上で、市公式ウェブサイトの医療機関情報とのリンクについて、今後、関係部署と協議していく。

学校図書館

開館日時の拡大等　市の見解は
全校での毎日開館を促していく

石崎ひでゆき議員（市民クラブ）

市立小中学校の学校図書館の開館日時や学校司書の配置状況は学校によって差がある。児童生徒の読書習慣の形成、探究的な学びの基盤づくりの観点から、学校図書館は原則毎日開館し、常勤の司書を配置すべきと考えるが、市の見解を問う。

答　各学校の状況を調査したところ、毎日開館している、司書の出勤に合わせておおむね週3日から5日開館している等、昼休みや放課後の開館状況に差があったことから、全校で毎日開館できるよう促していく。また、司書を毎日配置することは現状では難しいが、少しでも働きやすい環境を整備できるよう検討する。

広島平和記念資料館

修学旅行の行き先としての検討は
広島方面を含め情報を提供していく

中村よしお議員（公明党）

児童生徒が広島平和記念資料館を見学することは、核兵器による被爆の実相を知ることができ、平和学習の深化や、落ちついた環境で学びを深めることができると考える。そこで、当該施設を修学旅行の行き先の一つとすることは可能か。

答　本市では、市立中学校の修学旅行の行き先については、各校で決定しているが、教育委員会としても、広島平和記念資料館も含め、平和に関する学習を深めることは教育的効果が大きいと考えている。今後は、平和に関する見学場所なども含め、広島方面を含めた修学旅行の行き先に関する情報を各校に提供していく。

学校給食

有機野菜の導入は
難しい状況　近隣市の動向を注視

門田直人議員（れいわ・無所属・共生の会）

本市と人口規模が同程度である品川区は、令和7年9月より試行的に学校給食へ有機野菜を導入している。本市も特別栽培農産物を含めるなど、部分的にでも有機給食を進めて欲しいと考えるが、学校給食への有機野菜の導入について、市はどのように考えているのか。

答　現状、有機栽培された地場産野菜の生産量は非常に少なく、安定して給食を提供するための供給量を確保できないことから、有機野菜の全面的な導入は難しい状況であり、今後も、品川区や千葉県内の市町村における有機野菜についての動向を注視しつつ、本市の食育推進に努めていく。

こども・教育

（仮称）言語探究科

大綱で詳細な施策を策定　通知に抵触
禁止まではされていないと解釈

石原たかゆき議員（創生市川・自民党第1）

市が教育振興大綱の一部として策定した教育振興大綱具体化パッケージには、（仮称）言語探究科の新設など、教育課程に関する詳細な施策が含まれている。平成26年に出された文部科学省からの通知には、「大綱は、地方公共団体の教育、学術及び文化に関する総合的な施策の目標等を定めるもので、詳細な施策について策定することを求めているものではない」と書かれており、市の行為は明らかに通知に抵触していると考えるが、市の見解を問う。

答　市としては、同通知の「求めているものではない」について、禁止まではされていないと解釈している。

防災・安全

市の防災対策

自治会館の位置等の把握　現状は
全てではないが報告を受けている

国松ひろき議員（未来市川）

最近、各地で災害が多発しており、できる限り最悪の事態を想定して、最善の対策を考えていくべきである。そこで、自治会館や防災倉庫の位置、備蓄品等の内容について、市で把握して欲しいと考えるが、現状はどうなっているのか。

答　自治会館など自治会が常時利用するものは把握している。また、自治会の防災倉庫の位置や備蓄品の内容は全てを把握してはいないが、市からの補助金を活用して整備した資機材の内容やその保管場所は報告を受けている。一方で、水等を独自で備蓄する自治会の保管場所は様々であるため、細部までは把握していない。

消防

行徳地域の消防力強化

南消防署の建て替え　今後の予定は
11年度中に供用開始予定

青山ひろかず議員（創生市川・自民党第2）

大規模災害が頻発している昨今、行徳地域の人々の生命等を守るためには同地域の消防力を強化すべきと考える。そこで、同地域の南消防署の建て替えについて今後の予定を問う。また、行徳東部地区における消防出張所の新設について市はどのように考えているのか。

答　南消防署は、令和8年度に移転先の建物解体工事、樹木の移植、地質調査等を行い、9年度末より新築工事を開始し、11年度中の供用開始を予定している。出張所の新設については、行徳地域の人々が安心して暮らせる災害に強い安全なまちの実現に向けて、引き続き検討を進めていく。

消防指令センター

共同運用における効果は
市民サービスの向上が図られている

石原みさ子議員（創生市川・自民党第1）

本市の119番通報は、10市で共同運用を行っているちば北西部消防指令センターで受信しているとのことである。そこで、共同運用における効果及び課題について、市の認識を問う。

答　共同運用の効果としては、単独市では整備が難しい高機能なシステムであるライブ119の運用や、聴覚障がい者からの通報、多言語による通訳体制の確保など、市民サービスの向上が図られているものと認識している。課題については、AIを取り入れた高度な消防指令システムの構築を検討していることから、職員の研修体制及び人材育成が今後の課題と考えている。